

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年12月24日
【事業年度】	第76期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 磯谷 岳摩
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月26日に提出いたしました第76期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

関連情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,433千円	13,419千円
賞与引当金	103,090	101,958
退職給付に係る負債	21,327	34,647
役員退職慰労未払金	51,474	40,904
貸倒引当金	8,472	7,999
棚卸資産評価減	41,019	49,483
減損損失	75,597	75,597
連結会社間内部利益消去	254,119	182,972
システム移行費用	774	-
その他	62,276	63,239
繰延税金資産小計	638,586	570,223
評価性引当額	156,234	169,232
繰延税金資産合計	482,351	400,991
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	34,305	36,523
土地圧縮積立金	67,875	67,875
その他有価証券評価差額金	77,405	106,647
在外子会社の留保利益金	340,052	344,872
その他	14,416	14,967
繰延税金負債合計	534,055	570,886
繰延税金資産(は負債)の純額	51,703	169,895

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.6	0.8
法人税額の特別控除額	4.2	1.4
在外子会社の税率差異	1.0	6.1
在外子会社の留保利益税額	2.8	0.3
未実現利益税効果未認識額	0.2	0.4
評価性引当額	0.2	1.0
過年度法人税	0.0	0.1
留保金課税	3.5	0.6
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	39.4

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,433千円	13,419千円
賞与引当金	103,090	101,958
退職給付に係る負債	21,327	34,647
役員退職慰労未払金	51,474	40,904
貸倒引当金	8,472	7,999
棚卸資産評価減	41,019	49,483
減損損失	75,597	75,597
連結会社間内部利益消去	254,119	182,972
システム移行費用	774	-
税務上の繰越欠損金	60,291	158,855
その他	62,238	63,239
繰延税金資産小計	698,839	729,078
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	60,253	158,855
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	156,234	169,232
評価性引当額小計	216,487	328,087
繰延税金資産合計	482,351	400,991
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	34,305	36,523
土地圧縮積立金	67,875	67,875
その他有価証券評価差額金	77,405	106,647
在外子会社の留保利益金	340,052	344,872
その他	14,416	14,967
繰延税金負債合計	534,055	570,886
繰延税金資産(は負債)の純額	51,703	169,895

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	30,537	-	29,715	38	60,291
評価性引当額	-	-	30,537	-	29,715	-	60,253
繰延税金資産	-	-	-	-	-	38	(2)38

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金60,291千円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産38千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	32,621	-	31,153	95,080	-	158,855
評価性引当額	-	32,621	-	31,153	95,080	-	158,855
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2)-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金158,855千円(法定実効税率を乗じた額)は、将来の課税所得の見込を考慮した結果、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.6	0.8
法人税額の特別控除額	4.2	1.4
在外子会社の税率差異	2.5	2.0
在外子会社の留保利益税額	2.8	0.3
未実現利益税効果未認識額	0.2	0.4
評価性引当額	3.3	9.2
過年度法人税	0.0	0.1
留保金課税	3.5	0.6
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	39.4

(セグメント情報等)

【関連情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(省略)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
10,476,240	4,804,207	3,090,384	2,556,471	192,033	21,119,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(省略)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,822,079	4,286,442	3,569,947	2,304,414	98,092	20,080,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(省略)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ		ヨーロッパ	その他海外	合計
			内、米国			
10,476,240	4,804,207	3,090,384	1,807,486	2,556,471	192,033	21,119,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(省略)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ		ヨーロッパ	その他海外	合計
			内、米国			
9,822,079	4,286,442	3,569,947	2,118,820	2,304,414	98,092	20,080,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アメリカ」に含めて表示しておりました「米国」の売上高については、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

(省略)